

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（各委員の実施事業）

	1 事業の名称	2 事業の実施者	3 事業の対象	4 事業の内容	5 事業の実施期間	6 事業の成果	7 事業の課題	8 今後の展開	9 関連するアクション
青木（直）委員（マックスバリュとしての取組）	①寄付による環境保全活動推進		自らの取り組み	レジ袋収益金は、店舗が所在する地方自治体や地域の市民団体などに寄付し、環境保全活動や地域貢献活動などの取り組みに役立てていただいております。	2008年～				<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
	②省エネ機器の導入		自らの取り組み	LEDを中心とした省エネルギー機器の積極的導入	2012年～				<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
	③節電に関する啓発活動		市民	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭でのポスター掲示 ・チラシへの掲載 ・店内放送等の実施 	2012年～				<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
	④「イオンのふるさとの森づくり」植樹祭	マックスバリュ北海道(株)	自らの取り組み	新設する店舗の敷地内に、その地に自生する“ふるさとの木”の苗木を地域の皆さまと共に植えて育てていく環境保全活動です。					<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
青木（善）委員	①段ボールを使った生ゴミリサイクル	個人	自らの取組	家庭内で日常生活から出る生ゴミの分別と堆肥化によるリサイクル。	平成24年10月～現在まで。	有料家庭用ごみ袋使用の削減（月に2枚程度）。	冬期間の生ゴミ堆肥化については、気温、温度の低下によって思うように進まず、続けるのが難しい。	通年で取組を継続させることができるように改善して取り組みたい。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
	②家庭内での節電	個人	自らの取組	札幌市のLEDキャンペーンをきっかけに家庭内の電球をLEDに一部交換。	平成24年7月～現在まで。	蛍光管、電球をLED電球などに交換。（7か所）	一番よく電気を使う居間はLED型への交換ができていない。古い電化製品でも使える為、冷蔵庫、洗濯機は交換が進まない。	できるだけ早く交換したい。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（各委員の実施事業）

	1 事業の名称	2 事業の実施者	3 事業の対象	4 事業の内容	5 事業の実施期間	6 事業の成果	7 事業の課題	8 今後の展開	9 関連するアクション
市村委員 (今後の実施予定)	①エネルギーがキーワードの地域活性化事業	(一社)小金湯地域活性化ネットワーク NPO法人 ひまわりの種の会 まちネット	小金湯地区及び周辺地区の関心ある住民、企業	「桜の森公園」造成を契機にして、自然エネルギー連続勉強会を実施。テーマは、自然エネルギーの普及が地域の活性化にどう結びつくか、である。	平成25年8月～平成28年3月	地球温暖化防止対策の観点から、自然エネルギーの普及と省エネルギーの推進が効果的であることを啓発する。	地域の住民及び企業がいかに関心を持ち参加してもらえるか。	コンソーシアムの結成、地域に働きかけ、勉強会の実施	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
	②イルミネーションイベントのゼロカーボン活動	NPO法人 ひまわりの種の会	若年層	若年層を対象にシンポジウムを開催。環境保全に関心の薄い若年層に対してイベントを実施。	平成25年9月～平成25年12月	イルミネーションで実践している省エネ実践事例を体感。観光客に対する広報効果。新たな環境市民を生み出す。	参加者を如何に増やすか。	若年層に働きかけ。継続的な運動。定着させる	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
遠田委員	<p>【現状】 ・一般社団法人北海道建築士事務所協会札幌支部としては、特に事業名称を付けた温暖化対策事業は実施しておりません。 ・私達建築設計者又は建築関連事業に携わる者として、温暖化対策は避けて通る事ができない事業であり、省エネルギー建築の設計に当たっては各々の事務所基準の他、札幌市次世代住宅基準や札幌エネルギーecoプロジェクトに依る制度を活用し個々に対応しているのが現状です。</p> <p>【課題】 ・協会としての建築に関する温暖化対策の啓発活動は十分とは言えませんが、協会員の中には環境配慮型事業を展開されている企業が入会しており、相互の情報を共有するセミナーや環境配慮事業の見学会を実施するなど情報を発信する仕掛け作りをすることが近々の課題かと思えます。</p> <p>【具体的な取組】 ・昨年委員に就任後公共交通機関の利用拡大事業の一つとして、協会の理事会を含め17の部会組織委員会等の交通費をウィズユーカードで支給する運動を現在行っております。</p> <p>【質問】 ・札幌市にはCO2の排出を抑制する新省エネ・省エネ機器導入に対して補助制度がありますが、排出されたCO2を吸収する物や事業に対して補助の対象となる制度はあるのでしょうか。 ⇒さっぽろ都心みどりのまちづくり助成制度 (http://www.city.sapporo.jp/ryokuka/midori/ryokukajosei.html)</p> <p>【提案】 ・札幌市におけるCO2排出量の36%は「家庭」が占めるとされています。建築確認申請時には1,000㎡以上の敷地を要する場合、「札幌市緑の保全と創出に関する条例」に基づく緑化基準を満たした許可が必要です。面積基準のハードルを下げ一般住宅にも波及をさせ補助制度を検討してみたいかでしょうか。近年は従前からの植樹等による地表緑化の他に屋上緑化や壁面緑化なども注視されています。緑化運動を啓発することによりヒートアイランド現象の進行を抑制することにもなります。</p>								
大熊委員	①サイクルシェアリング「ポロクル」の利用促進	NPO法人 ezorock	市民	複数の人で自転車を協働利用する会員制のサイクルシェアリング「ポロクル」の利用促進を図るため、自転車利用のマナーやルールの上昇について情報発信した。	2011年～毎年4月～11月	18万2684回利用(2012年末まで) 1日最大利用数 約1400回	通勤時の利用に比べ、日中の利用が少ない。	観光客を巻き込み日中の促進を狙った施策に取り組む。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
高島委員	①ごみ減量、リサイクルの定着・拡大に向けた展開	(今後の実施予定)						ごみの減量、リサイクルの定着・拡大に向けた展開をしたい。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（各委員の実施事業）

	1 事業の名称	2 事業の実施者	3 事業の対象	4 事業の内容	5 事業の実施期間	6 事業の成果	7 事業の課題	8 今後の展開	9 関連するアクション
大野委員	①イオンチアーズクラブ	イオン北海道(株)	各店舗周辺の小学生・中学生（各店舗にて募集）	子供の健全な育成を目的に活動するエコクラブ。イオンの店舗周辺で活動を行い、環境に興味を持ち、考える力を育てるとともに集団行動を通じて、社会的なルールやマナーを学んでいく。	通年（平均して月に1回のペースで各店実施）	今年のテーマは「資源（エネルギー）」。エネルギーに関する講座、エネルギー施設の見学、実験、学習を通し、環境への理解を深め、生活の中でエコ行動に繋げることができている。	・メンバーの安全面の配慮 ・さらなる活動の充実化 ・各店舗でコンスタントに活動を継続していくこと	年度末には1年間の活動成果をまとめた壁新聞大会を実施。6年間を1サイクルとして毎年異なったテーマに継続して取り組んでいく。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	②エコ農業体験プロジェクト	イオン北海道(株)	イオン札幌平岡、札幌藻岩、札幌西岡チアーズメンバー及びその店舗周辺の小・中学生とその親	トップバリュグリーンアイの生産地を訪れ、環境に配慮した野菜作りや安心・安全のための工夫・おいしさのこだわりについて学ぶ。	10月12日（土）	地域の農業や環境について、楽しみながら理解を深めることができる。	2012年から開始した、日の浅い取り組みで、ノウハウづくりが必要である。	産地を拡大して、引き続き当プロジェクトを実施する。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	③「イオンふるさとの森」植樹活動	イオン北海道(株)	希望する市民（一般のお客さま・店舗従業員など）各店舗にて募集	イオンは新しい店舗がオープンする際、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹を行っております。	1991年から実施中	いのちあふれる森を未来の子どもたちに残すことができる	旧ポストフル時代にオープンした札幌既存店は十分な植樹ができていない	植樹した木の育成をめざして継続的管理及び、「育樹祭」（補植・除草・枝おろし等）を開催する	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	《参考》 ④植樹	（公益財団法人イオン環境財団） イオン北海道(株)（むかわ町）	希望する市民（一般のお客さま・店舗従業員など）各店舗にて募集	（公・財）イオン環境財団では、「イオンの森づくり」として、国内外で植樹活動を行っている。本年は北海道むかわ町で2年目の植樹を行った。	平成25年6月22日（毎年6月頃に実施）	ボランティアの方々とともに、地域に自生するトドマツやシラカンバ、ミズナラなど5000本を植樹した。	ボランティア参加者の安全面の配慮	2012年から3ヵ年計画でスタートしたむかわ町植樹も来年で終了。現在次の植樹地を選定中。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	⑤レジ袋使用量削減の推進	札幌市消費者協会 イオン北海道(株)	お買い物する全市民	食品レジ袋無料配布中止の取り組み	2008年10月1日より開始	①レジ袋の原料である石油資源の節約 ②レジ袋生産時のCO2排出量削減	レジ袋削減の取り組みをしていない他県の人へ	現状の継続とレジ袋削減の次の取り組みとして「容器包装の簡素化」を進める	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	⑥トップバリュ「共環宣言」の販売	イオン北海道(株)	全市民	イオンが開発・販売している「トップバリュ共環宣言」リデュース・リユース・リサイクル・リターナブルの4Rをコンセプトとするエコロジー商品ブランドです。	2000年から販売中	家庭でのCO2削減や省資源をお手伝いする	更なる販売強化。取り組みが知られていない。	トイレットペーパー、使用後に中身を詰め変えて利用できる食品保存ラップ等、好評商品を更に強化する。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（各委員の実施事業）

	1 事業の名称	2 事業の実施者	3 事業の対象	4 事業の内容	5 事業の実施期間	6 事業の成果	7 事業の課題	8 今後の展開	9 関連するアクション
大野委員	⑦「海のエコラベル」付商品の販売	イオン北海道(株)	全市民	限りある水産資源を守るために適切に管理された漁業を認証するMSC（海洋管理協議会）認証商品の販売	2006年から販売中	天然の魚を未来もずっと食卓に届ける事ができる	国内事業者としては最多の13魚種、21種類を販売（2013年2月末）しているが、更に拡大する必要がある	お客さまへのMSN認証商品の認知活動強化	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	⑧「森のエコラベル」付商品の販売	イオン北海道(株)	全市民	適切管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するFSC（日本森林管理協議会）認証商品の販売	2008年から販売中	さまざまな生物のいのちを育む豊かな森を守ることができる	2011年から値札やタグといった使用頻度の高い資材に広げているがさらに拡大する必要がある。	お客さまへのFSC認証商品認知活動強化	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	⑨イオンクリーン&グリーン	イオン北海道(株)	イオン北海道の全従業員	行っております	1991年より毎月11日または前後に継続実施中	2012年度参加率:62.6%	全員の参加はできていない	札幌発寒店のように店舗周辺の町内会、黄色いレシート団体、商店街、小中学校へ参加者を拡大していく	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	⑩リサイクル活動	札幌市 イオン北海道(株)	全市民	イオン北海道の店舗で紙パック・食品トレイ・アルミ缶・ペットボトル・廃油・管球の回収ボックスを設置して、お客さまにリサイクルを呼びかけている	継続中	2012年度実績 紙パック：59トン 食品トレイ：16トン アルミ缶：22トン ペットボトル：38トン	食品トレイはエコトレイへリサイクルしているが、汚れたままでリサイクルできないものもある	回収した紙パック・アルミ缶等は再源化して一部を「トップバリュ共環宣言」の原料に活用	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	⑪「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」	イオン北海道(株)	イオンでのお買い物客	毎月11日の「イオンデー」にお客さまにお渡しする黄色いレシートを団体や、活動内容が書かれた備え付けの箱に投函して頂くことでレシート合計金額の1%相当の品物を寄贈する	2001年から開始	2012年度:約1915万円	環境含むの活発化	活発に行動する団体を支援するため、登録団体の入れ替えを行う	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	⑫募金活動	札幌市 イオン北海道(株)	イオンでのお買い物客	小金湯さくらの森募金	2012年6月～ 2013年2月	90万1円	東日本大震災以降募金が低迷した	このような取り組みの継続	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（各委員の実施事業）

	1 事業の名称	2 事業の実施者	3 事業の対象	4 事業の内容	5 事業の実施期間	6 事業の成果	7 事業の課題	8 今後の展開	9 関連するアクション
小田委員 （今後の実施予定）	①家庭における節電取組	委員個人	自らの取組	札幌市より「見える化機器」を借り受け、家庭の電力使用量を把握し、効果的な節電取組を実施する	平成25年8月以降の1カ月間			「家庭の省エネ診断」と組合せをし、町内会へ省エネ診断員に来ていただき、省エネ診断を受ける場を作り、取組を拡大していきたい。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
	②家庭の省エネ診断の実施	委員個人	自らの取組	家庭の省エネ診断でライフスタイルの見直しを図る（省エネ診断員による診断実施）	平成25年8月以降				<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
	③家庭の省エネ診断の実施と講演会	町内会及び札幌市	町内会	<ul style="list-style-type: none"> 町内会へ省エネ診断員に来ていただき会員希望者に診断を受ける 温暖化対策に関する講演会を実施する 	平成26年度の事業として（町内会の環境部、まちづくりセンターに協力依頼をする）			町内会の各世帯を対象として、取組を拡大していきたい。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
武田委員 （武田運輸として実施）	①廃食油燃料車の使用	武田運輸株式会社	自らの取組	廃食油で作られた燃料を100%で使用し、排出CO2を理論上ゼロにして運行を行なう	毎年4月～10月までの7ヶ月間	4tパネル車150km/日×20日×7ヶ月の燃料、約3,000ℓ分の排出CO2を削減できた。	冬期間の使用が出来ない。	冬期間も使用できる燃料の開発が望まれる。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
	②超長距離型天然ガス自動車の開発	武田運輸株式会社	自らの取組	従来の天然ガス自動車では走行できない環境対策車を走行させることで、排出CO2・PM物質の大幅削減を可能にする	平成24年12月～	1日13t-CO2の排出量削減ができた。350日運行出来ると仮定し、4,550t-CO2の削減が可能となった。	購入価格が高い 積載重量が減トンされる	こういった車両を開発する必要なく、どこでも気軽に天然ガスを充填できるようなインフラを整備してほしい。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減
	③スルー型冷蔵庫の導入	武田運輸株式会社	株式会社アレフ 有限会社 水野運送 武田運輸株式会社	恵庭ある本拠点から全車両を札幌市内の配送に向けてることをせず、札幌市内にスルー型冷蔵庫を設置し、その冷蔵庫を拠点とすることで、排出CO2を削減する	平成19年2月～	5台の軽トラック、1台の2tトラックの恵庭～札幌の往復距離約70km分420kmを1台の4tトラック3回のシャトル輸送計280kmで実現させた。	交通アクセスのいい立地条件の拠点を検討する必要がある。	冷蔵庫を他にも使用することで、更なる効率化を望みたい。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO2削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（各委員の実施事業）

	1 事業の名称	2 事業の実施者	3 事業の対象	4 事業の内容	5 事業の実施期間	6 事業の成果	7 事業の課題	8 今後の展開	9 関連するアクション
武田委員 (トラック協会として実施)	④省燃費運転体験研修	協会	会員事業所 運転者	通常の運転で燃料消費量・所要時間を測定した後、座学により省燃費運転を研修し、研修後再度測定し、燃費改善率を算定して受講者に示す。231名参加	通年	燃料消費を減らし、CO ₂ を削減できた。	輸送繁忙期に運転者の受講が困難。	引き続き実施。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO ₂ 削減
	⑤環境対策に係る助成事業	協会	会員事業所	助成事業 ■低公害車代替助成：179両に助成 ■ハイブリッド車の導入助成：18両に助成	通年	燃費の向上によりCO ₂ を削減できた。	会員の資金不足による代替の停滞	引き続き実施。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO ₂ 削減
	⑥CNGトラック導入促進	協会	会員事業所	CNGトラック導入促進 ■CNG車7両に助成。 このほか国土交通省の「低炭素型自動車交通推進事業」に参画してCNG車27台が国の助成を受けた。■CNG車422両に対して燃料助成を行った。(1m ³ 当り5円)	通年	排ガス性能の向上によりCO ₂ を削減できた。	道内のCNG充填所の不足	引き続き実施。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO ₂ 削減
	⑦植樹事業	協会	全道各地	植樹事業 ■全道7か所に304本植樹、植樹地の管理、下草刈り	春季及び秋季	樹木の吸収によりCO ₂ を削減できた	植樹箇所の選定	引き続き実施。	<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO ₂ 削減
	①セミナー開催時のカーボンオフセット	NPO法人北海道省エネまちづくり協会	NPO法人北海道省エネまちづくり協会	北海道環境財団から国内クレジットを購入し、当NPO主催で開催するで省エネ、環境マネジメントシステムのセミナーにおいてカーボンオフセットしている。	省エネ、環境マネジメントシステムのセミナー開催時				<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO ₂ 削減
	②シャワー節水のすすめ	千葉 英樹	市民	省エネ出前授業や省エネ・節電セミナー、家庭の省エネ診断でシャワー節水をすすめる。2Lペットボトルを用いシャワー5分流すと何本分のペットボトルになるか問いかける。(答えは60L、30本。札幌市水道記念館データ使用)	省エネ出前授業や省エネ・節電セミナー、家庭の省エネ診断に当たる時	みなさん思ったよりたくさん出ていることに驚く。	省エネに関して前向きな方にしかお話できない。また、これを機に実際、節水に心をかけるようになったか効果がわからない。		<input type="checkbox"/> 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 <input type="checkbox"/> 4. エコライフの定着・拡大 <input type="checkbox"/> 5. 事業活動によるCO ₂ 削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（各委員の実施事業）

	1 事業の名称	2 事業の実施者	3 事業の対象	4 事業の内容	5 事業の実施期間	6 事業の成果	7 事業の課題	8 今後の展開	9 関連するアクション
照井委員	①エコドライブ体験講習会	北海道運輸局、社団法人北海道ハイヤー協会、一般社団法人日本自動車連盟北海道本部など	タクシー会社の運転管理者など	実際に自動車を運転してエコドライブを体験し、習得してもらうための講習会を開催した。	平成21年度から毎年1回開催	燃費の改善率は平均35.7%（24年度実績）で、参加者からエコドライブ効果の大きさを実感したとの反応があった。	インストラクターが一人ずつ指導するため、1回の講習会で受け付けられる受講者が十数人に限られてしまう。	受講者からエコドライブの正しい技術が広がるように、開催結果を周知するなどの取組を行う。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	②公共交通機関のコストメリット周知	社団法人北海道ハイヤー協会	タクシー利用者	自家用車を保有する場合と保有しない場合のコスト差についてわかりやすく示したパンフレットを作成し、市内を周回する約4,700両のタクシーに掲示し、利用者へ周知した。	平成24年6月1日～	自家用車の保有に意外と費用がかかっていたことに対する驚きや、数字で示されていて分かりやすいといった反応があった。	パンフレットを見る人がタクシー利用者に限られる。	より多くの人に周知するため、広報手段を工夫する。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
村上委員	①植樹活動	コープさっぽろ	コープさっぽろ	コープ未来（あした）の森作り基金の元各地区市町村への植樹活動	平成24年5月19日～6月23日	全道計10,417本の植樹を実施。	植樹から育樹へ	道民Fの森と名づけ、植樹に留まらず、森づくりを行なう。	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 ○ 5. 事業活動によるCO2削減
	②スマートメーター家庭普及	エネコープ	コープさっぽろ組合員	スマートメーターの普及キャンペーン	2013年4月～	実施中	以降の研究課題		3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 ○ 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	③エコ店舗建設	コープさっぽろ	西宮の沢いしかわ	二酸化炭素排出既存店対比半減を目指した店舗開発	2010年～	ソーラーパネル、ソーラーウォール、二酸化炭素触媒、コージェネレーション、LED、木造建築などの仕様によりオール電化既存店対比の二酸化炭素排出量は半減	建築制限があり出店場所が限られる。一般建築よりコスト高。	効果のある仕様について他店舗導入。更に20%削減の研究継続。	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 ○ 5. 事業活動によるCO2削減
	④地産地消プログラム	コープさっぽろ	ご近所農家各店舗	地場野菜の拡大で、本州野菜輸送時の二酸化炭素排出の削減		年間11億円の販売規模に成長。農業賞対象品などを含めると農産全体の22%の売上構成比。生産者との交流会も進む。		組合員への普及紹介	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 5. 事業活動によるCO2削減
	⑤LED照明導入	コープさっぽろ	コープさっぽろ各店舗	冷蔵ケース照明のオーバーキャリバー、LED化で電気使用量削減	2012年	設置完了と2012年冬の電気使用量削減は10年対比▲7%実現		新店建設時にも導入	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大 4. エコライフの定着・拡大 ○ 5. 事業活動によるCO2削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（札幌市の実施事業）

1 事業の名称	2 事業の対象	3 事業の内容	4 事業の実施期間	5 事業の成果	6 事業の課題	7 関連するアクション
①札幌市次世代自動車購入等補助制度	市民・事業者	電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、天然ガス自動車の導入に係る費用の一部を補助する。 (市民は電気自動車のみ対象)	平成23年4月～	《平成23年度補助実績》 105台 (EV:17台、HV:72台、PHV:4台、NGV:12台) 《平成24年度補助実績》 157台 (EV:37台、HV:103台、PHV:7台、NGV:10台)	次世代自動車は、4WDの車種が少なく、補助額以上に一般車両との価格差があるほか、充電設備などの燃料供給施設が限られ、普及しづらい。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
②アイドリングストップ装置等購入補助制度	事業者（個人事業主を含む）	後付けのアイドリングストップ装置、アイドリングストップ装置付き自動車の導入に係る費用の一部を補助する。	平成23年4月～	《平成23年度補助実績》 補助台数：19台 《平成24年度補助実績》 補助台数：43台		○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
③エコドライブ効果体験会	市民	エコドライブの効果や方法を体感できる運転シミュレーターを用いた体験会を、環境関連イベントや市内のショッピングモールなどで実施する。	平成24年4月～	《平成24年度の実績》 実施回数：32回 参加人数：545人	エコドライブの実践や継続状況、それらによるCO2の削減効果を把握することが困難である。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
④エコドライブ活動サポートプロジェクト	事業者（個人事業主を含む）	企業内のエコドライブ活動の推進者に指導資格を付与し、各運転者への指導のための運転診断機材を貸出すなど、各企業内のエコドライブ活動をサポートする。	平成23年4月～	《平成23年度の実績》 支援数：10事業所425台 養成講習：13社 《平成24年度の実績》 支援数：11事業所289台 養成講習：14社		○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
⑤さっぽろエコドライブ大会	市民	決められたコースを運転し、エコドライブの技術を競い合う大会で、車両の展示・試乗イベントも併せて実施する。	平成23年4月～	《平成23年度の実績》 大会参加者：70人 《平成24年度の実績》 大会参加者：54人		○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（札幌市の実施事業）

1 事業の名称	2 事業の対象	3 事業の内容	4 事業の実施期間	5 事業の成果	6 事業の課題	7 関連するアクション
⑥モビリティ・マネジメント	市民	「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に（=かしこく）利用する状態」へ少しずつ変えていく取組を地域や学校において進めている。	平成23年5月～	<平成23年度の実績> 地域 アンケート回収数：2,762人 学校 研究授業実施：2校 <平成24年度の実績> 学校 研究授業実施：4校	より多くの小学校で交通環境学習が実施されるようプログラムの構築を進める必要がある。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
⑦さわやかノーカーデー	市民	毎月5日と20日をさわやかノーカーデーとし、市民、事業者等に自動車利用の自粛や、マイカー等から公共交通機関への利用転換を働きかけている。	平成6年6月～	<平成23年度の実績> 庁内放送：48回 <平成24年度の実績> 庁内放送：48回	「エコキップ」を平成22年度に廃止しており、ノーカーデーの市民への周知が課題である。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
⑧さっぽろえきバスナビ	市民	市内の駅停留所の時刻表、出発地から到着地までの乗り継ぎ経路などの情報を、インターネットを通じてパソコンや携帯電話に配信している。	平成15年8月～	<平成23年度の実績> 平均訪問者数13,873人/日 <平成24年度の実績> 平均訪問者数14,868人/日	より使いやすいものとなるよう改善を図るとともに、よりPRにも努める必要がある。	○ 3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
⑨子どもエコライフ推進事業	市立全小中学生	夏休み・冬休み期間中に、家庭内で身近にできるエコ行動のチェック表「エコライフレポート」を実施する。	平成19年4月～ （平成24年度から節電レポートとして実施）	<平成23年度の実績> 児童・生徒の取組率 ・夏休み：87.6% ・冬休み：92.1% <平成24年度の実績> ・夏休み：90.5% ・冬休み：〇〇%	子どもたちが長期休みの間、継続して取り組み、その達成感を得られるよう、レポート内容の工夫が求められる。	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						○ 4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
⑩環境情報収集発信事業	市民・事業者	札幌市環境局で行う事業をはじめ、市内で開催される環境に関する口座やイベント等の情報を集約し、環境情報誌「えこぼろ」として発信する。	平成17年4月～	4,000部/月を発行 （平成24年度から紙媒体を廃止し、即応性の高いホームページによる情報発信のみとした。）	より効率的な情報発信と、内容を充実を図っていく必要がある。	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						○ 4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（札幌市の実施事業）

1 事業の名称	2 事業の対象	3 事業の内容	4 事業の実施期間	5 事業の成果	6 事業の課題	7 関連するアクション
⑪節電キャンペーン	市民	節電の取組を定着させるため、市民に節電宣言をしてもらい、節電を達成した市民に抽選で記念品を贈呈する。	平成23年4月～	≪平成23年度の実績≫ 1,000世帯のうち、夏・冬ともに57%が昨年比15%削減の目標達成。 ≪平成24年度の実績≫ 節電宣言登録者数：夏30,129人、冬12,621人	省エネ型ライフスタイルへの転換に向けて、市民の省エネ・節電の行動が恒常的かつ効果的に定着するよう、取組を推進していく必要がある。 市民が行った省エネ・節電方法やアイデアについて、パンフレットの作成やホームページの掲載、各種イベントなどのさまざまな機会を捉えて広く周知するなど継続して市民の意識を高める工夫が必要である。	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
⑫家庭の省エネ診断	市民	省エネなどの知識を持った省エネ診断員が、家庭ごとのエネルギー使用状況を「見える化」しながら診断を行い、各家庭のライフスタイルや機器・設備に合わせて、省エネに関するアドバイスや提案を行う。	平成23年4月～ (平成23年度はモデル実施)	≪平成23年度の実績≫ 14世帯（モデル実施） ≪平成24年度の実績≫ 130世帯 町内会やイベントに省エネ診断員を派遣し、講習会を5回実施。		3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
⑬節電プロジェクト	市民・事業者	平成24年度夏の電力需給逼迫を契機に、「さっぽろの未来を“明るく”するためにプロジェクト2012」を立ち上げ、省エネ型ライフスタイルへの転換の啓発を実施する。	平成24年度～	≪平成24年度の実績≫ 街頭啓発、著名人のポスター・CM、流通企業等とタイアップした衣食住ポスターなど		3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
⑭環境広場さっぽろ	市民・事業者	行政機関、各種環境関連企業、NPO法人など環境展示、ビジネスセミナー、環境体験教室等の催しを、アクセスサッポロにて開催する。	平成14年度～	≪平成23年度の実績≫ 来場者数：33,354人 出展者数：119社・団体 ≪平成24年度の実績≫ 来場者数：32,463人 出展者数：92社・団体		3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
⑮さっぽろキャンドルナイト	市民・事業者	夏至の夜8時～10時に一斉に電気を消して、ろうそくの灯りで過ごし、環境のことを考えるイベント。	平成16年度～	≪平成23年度の実績≫ 協賛企業等：193団体 ≪平成24年度の実績≫ 協賛企業等：167団体		3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
					経済不況の影響もあって、出展者数が減少傾向である。 より多くの市民が来場し、実際の環境行動に結びつくような企画力が必要である。	4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
						4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減

札幌市温暖化対策推進ビジョン アクション3～5に関連する既存の温暖化対策（札幌市の実施事業）

1 事業の名称	2 事業の対象	3 事業の内容	4 事業の実施期間	5 事業の成果	6 事業の課題	7 関連するアクション
⑯札幌・エネルギーecoプロジェクト	市民・事業者（中小企業者）	新エネルギー・省エネルギー機器の導入促進のため、導入に対する補助を行う。	平成20年4月～	≪平成23年度の実績≫ 市民：申込2,078件中 実績1,351件 中小：申込25件中 実績13件 ≪平成24年度の実績≫ 市民：申込2,702件中 実績1,961件 中小：申込112件中 実績57件	ほぼ毎回抽選となっていることから、より多くの市民・事業者を利用してもらえるよう、補助単価や補助総額の見直しが必要である。	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						○ 4. エコライフの定着・拡大
						○ 5. 事業活動によるCO2削減
⑰LED推進キャンペーン	市民	家庭の省エネ化と公共交通機関の利用促進や地域の経済効果を期待して、家庭にLED商品を購入する市民に対して、SAPICAを進呈する。	平成24年4月～	≪平成24年度の実績≫ 約13,500件の申し込みを受け付け	申込者に対するアンケートにて、広報不足との意見が多数あった。 LED照明の価格低下に合わせて、SAPICA交付金額の設定を検討する必要がある。	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						○ 4. エコライフの定着・拡大
						5. 事業活動によるCO2削減
⑱中小企業向け省エネ診断	事業者（中小企業者）	中小企業者等に「無料省エネ診断」等のサポートを実施し、取組事例等を紹介することで、省エネの取組の普及促進を図る。	平成24年4月～	≪平成24年度の実績≫ 診断件数：5件	十分な規模で事業を実施できなかった。 広報が十分ではなかった。 診断による提案が実践されないことがあった。	3. 次世代自動車・公共交通機関の利用拡大
						4. エコライフの定着・拡大
						○ 5. 事業活動によるCO2削減